

# 署名で寄せられた願いを市長に届ける

13日、くらしと平和を守る日田地区連絡会（6団体代表栗山崇）は、原田市長に小中学校の給食費無料化を求める署名を提出しました。市長は「恒久的な財源が必要で国の動向見ながら判断したい」と述べました。

新型「コロナ」感染症の影響も、子育て世代では特に教育費の負担の軽減を求める声は切実なものがあります。党市議団も、市民と共に給食費の無料化や公会計化（口座引き落とし等）に取り組んできました。党も参加するくらしと平和を守る日田地区連絡会（6団体）では春から、署名運動に取り組み2220筆が寄せられ、13日に原田啓介市長に届けました。

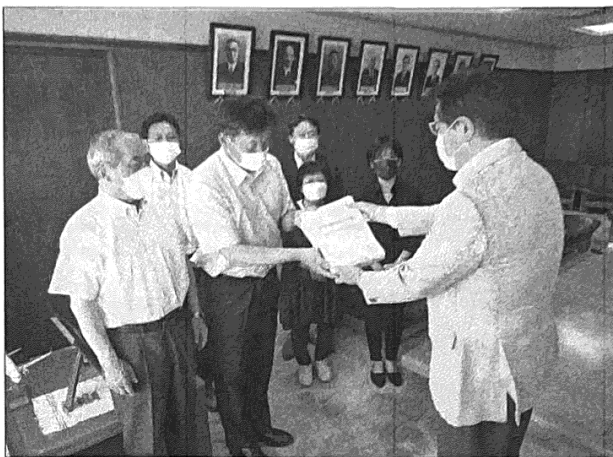
を」と要望。市長は「0歳から5歳までやっている」「いずれしなればならない。恒久的な財源が必要で、国の動向や状況を見ながら判断したい」と述べました。

新型「コロナ」感染症の影響も、子育て世代では特に教育費の負担の軽減を求める声は切実なものがあります。党市議団も、市民と共に給食費の無料化や公会計化（口座引き落とし等）に取り組んできました。党も参加するくらしと平和を守る日田地区連絡会（6団体）では春から、署名運動に取り組み2220筆が寄せられ、13日に原田啓介市長に届けました。

栗山会長は「生活も厳しく実現に向けて、尽力も取り上げていきます。」

参加した小学生の子どもを持つ保護者は「少子化の子どもを育てながら、親の負担を減らしてあげたい」と要望。参加者は「市長の決断でできることから始めてもらいたい」「市の財政状況も問題ない」などの意見や要望が出されました。大谷市議、日隈市議も参加しました。

# 小中学校 給食費無料化の署名2220筆



栗山会長は「生活も厳しく実現に向けて、尽力も取り上げていきます。」

参加した小学生の子どもを持つ保護者は「少子化の子どもを育てながら、親の負担を減らしてあげたい」と要望。参加者は「市長の決断でできることから始めてもらいたい」「市の財政状況も問題ない」などの意見や要望が出されました。大谷市議、日隈市議も参加しました。

# 市民の声・運動で実現

西日本新聞は、今年1月18日1面の記事で「少子化対策に給食費無償化の進め」と題した記事を掲載しています。「近年は深刻化しています。」「近年は深刻化する少子化対策の一環として、都市部でも無償化に踏み切る自治体が増えてきた」と述べています。

足立区（中学校のみ）が4月から実施するなど無償化の流れが加速しています。大分県内でも今年4月から宇佐市や姫島村が完全無償化を実施。今年、新たに実施

する自治体を加えると全国では300に迫る勢いです。どこでも子育て支援を求めている住民の声、日本共産党も参加した住民運動や議会提案で実現しています。

# 小中学校給食費の無料化 5年で76から254自治体に増

（2022年12月しんぶん赤旗調査）

日本共産党の調査では、2017年の76の自治体から2022年では254自治体に広がっています。さらに今年になって東京都の葛飾区、北区、品川区、荒川区、中央区、世田谷区

## 2022年12月までに実施九州5県の自治体名

|      |  |
|------|--|
| 佐賀県  | 大町町、上峰町、江北町、太良町、玄海町                        |
| 熊本県  | 山江村、水上村                                    |
| 大分県  | 豊後高田市                                      |
| 宮崎県  | 新富町、木城町、都農町、美郷町、日之影町、諸塚村、えびの市（中学校のみ）       |
| 鹿児島県 | 南さつま市、喜界町、南種子町、天城町、伊仙町、長島町、宇検村、大和村、三島村、十島村 |